平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6706　URL　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 蛭田　渉　TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,954	△28.3	549	△78.3	714	△73.8	△531	―
23年3月期第3四半期	33,408	0.5	2,526	△13.6	2,732	△12.9	1,472	△18.1

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△910百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　1,337百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△7.92	―
23年3月期第3四半期	21.56	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	57,280	35,080	60.5
23年3月期	59,811	36,452	60.2

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　34,677百万円　23年3月期　36,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△6.6	900	△21.7	1,100	△21.4	1,500	200.0	22.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	70,424,226 株	23年3月期	70,424,226 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,383,584 株	23年3月期	3,324,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	67,044,576 株	23年3月期3Q	68,268,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……11
（３）継続企業の前提に関する注記 ……12
（４）セグメント情報等 ……12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……13
（６）重要な後発事象 ……13
４．補足情報 ……14
（１）生産、受注及び販売の状況 ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから急回復したものの、秋以降については回復速度が鈍化しております。設備投資は下げ止まりつつありますが、海外経済の減速や円高の影響等によって生産や輸出が伸び悩んでおり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では次世代の通信規格であるLTE需要へシフトしつつありますが、震災に伴う移動通信事業者の設備投資計画の見直しの影響もあり、基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に伴う中継局の新設投資が終了いたしましたが、東京スカイツリーやマルチメディア放送等の新たな需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、タイ洪水の影響もありましたが、震災直後に比べると自動車関連業界の生産は大幅に回復しております。設備投資需要に関しましては水準自体は依然として低いものの、底打ちの傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第３四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比14.6%減の271億５千万円となり、売上高につきましては、前年同期比28.3%減の239億５千４百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比78.3%減の５億４千９百万円、経常利益は前年同期比73.8%減の７億１千４百万円となり、四半期純損失につきましては、５億３千１百万円（前第３四半期連結累計期間は14億７千２百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資が、従来の3.5世代からLTE（3.9世代）へとシフトしつつありますが、当社需要の動向としては、東日本大震災に伴って移動通信事業者の設備投資計画が震災対策に重点を置いた内容に見直されたこともあり、需要の端境期が継続しております。また、基地局のLTE化は既存基地局を中心に行われていることから、新設の基地局数が少なく鉄塔・工事関連の需要が減少傾向にあります。アンテナ納品に関しては、LTE関連需要は徐々に増加しているものの、一部周波数帯において既存のアンテナを活用したLTE化が進められていることから、下期以降のアンテナ需要の回復速度は緩やかなものとなっております。一方、放送関連分野においては、東京スカイツリーに設置される各種アンテナ等の納品・設置工事が順調に進んでおります。また、これまでアナログ放送に利用されておりました周波数帯の一部を活用して、平成24年４月から新たにマルチメディア放送サービスの開始が予定されており、受注活動を積極的に行うと共に、平成23年12月にはマルチメディア放送のコンテンツの調達・制作等を行う株式会社mmbiへ出資し、関係強化を図っております。固定無線関連分野においては、官公庁向けを中心とした需要獲得に注力しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。しかしながら、移動通信関連需要の端境期が継続していることに加え、放送および固定無線関連分野の納期が第４四半期に集中する見通しとなっておりますことから、結果として、受注高は、前年同期比19.2％減の207億２千６百万円となりました。売上高については、前年同期比34.6％減の180億６千９百万円となりました。

②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、震災の影響に伴う生産の休止・調整により一時的に大幅な減産となりましたが、その後、国内生産は急速に回復しております。また、設備投資需要につきましても夏場以降回復傾向にありますが、水準自体は引き続き低いものとなっております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資需要が依然として本格的な回復には至っておりませんが、海外向けを中心に堅調に推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、震災以降、需要は急速に回復しております。また、タイ洪水による当社業績への影響も比較的軽微なものとなっております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、新規開発製品の販売拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比4.4％増の64億２千３百万円、売上高は前年同期比2.4％増の58億８千２百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億３千万円減少し572億８千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億５千万円減少し425億２千５百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡し、及び製品の納品が第４四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が６億７千１百万円増加しましたが、前連結会計年度に係わる配当金、及び法人税等の支払等により現金及び預金が11億１千９百万円減少したほか、当第３四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べて減少したことなどにより受取手形を含む売掛債権が10億１千３百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ９億８千万円減少し147億５千５百万円となりました。その主な要因は、法人税率の変更等により繰延税金資産が６億１千９百万円減少したほか、有形固定資産についても減価償却費の計上等により４億４千２百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億７百万円減少し91億７千８百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の減少と同様に、当第３四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べ減少したこと等から、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ10億８百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ４千８百万円増加し130億２千１百万円となりました。その主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が流動負債に振替えられたことにより１億３千万円減少したほか、退職給付制度の一部移行等に伴い退職給付引当金についても１億２千９百万円減少しましたが、一方で確定拠出年金制度への移換額の未払金が新たに発生したこと等により、その他の固定負債が３億２千３百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億７千２百万円減少し350億８千万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が５億３千１百万円計上されたこと、及び配当金を４億２百万円支払ったことにより、結果として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ９億３千３百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金についても保有している株式等の時価総額の下落により３億４千万円減少したこと等が挙げられます。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日（平成24年２月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、通期の連結業績予想を修正しております。

売上高につきましては、電気通信関連事業において、主に移動通信関連分野及び固定無線関連分野での受注の減少が予想されること、また、売上の一部については翌期への繰越しが予想されることなどから、前回予想に比べ減収となる見込みであります。利益面につきましては、売上高の減収により、営業利益、経常利益ともに前回予想と比べ減益となる見通しであります。また、当期純利益につきましては、経常利益の減益に加え、法人税率の変更による繰延税金資産の取り崩し等、税金費用の増加が見込まれるものの、一方で厚生年金基金制度における代行部分の将来分に係る返上益が特別利益に計上されることが見込まれるため、前回予想と比べ増益となる見通しであります。

なお、今回業績予想修正の主な理由は、厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益が特別利益に計上される一過性の事象に起因するものであるため、配当予想についての変更はありません。

平成24年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円、％）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率（％）	前期実績
売上高	38,000	35,500	△2,500	△6.6	44,667
営業利益	1,150	900	△250	△21.7	2,553
経常利益	1,400	1,100	△300	△21.4	2,793
当期純利益	500	1,500	1,000	200.0	1,130

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390	25,270
受取手形・完成工事未収入金等	12,502	11,488
未成工事支出金	548	1,024
その他のたな卸資産	3,815	4,010
繰延税金資産	579	378
その他	240	352
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	44,075	42,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,688	9,695
機械装置及び運搬具	7,094	7,089
土地	2,146	2,146
リース資産	155	174
建設仮勘定	126	45
その他	4,694	4,703
減価償却累計額	△17,599	△17,990
有形固定資産合計	6,306	5,863
無形固定資産	216	310
投資その他の資産		
投資有価証券	3,629	3,653
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	4,284	3,665
その他	1,424	1,393
貸倒引当金	△160	△168
投資その他の資産合計	9,213	8,581
固定資産合計	15,735	14,755
資産合計	59,811	57,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,290	6,281
短期借入金	230	1,213
リース債務	32	35
未払法人税等	835	161
未成工事受入金	242	58
完成工事補償引当金	102	74
製品保証引当金	59	72
賞与引当金	737	254
役員賞与引当金	91	－
工事損失引当金	24	0
その他	738	1,026
流動負債合計	10,386	9,178
固定負債		
長期借入金	130	－
リース債務	71	61
退職給付引当金	12,016	11,886
役員退職慰労引当金	702	697
資産除去債務	49	49
その他	3	326
固定負債合計	12,972	13,021
負債合計	23,358	22,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,844	17,911
自己株式	△1,231	△1,256
株主資本合計	36,077	35,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△335
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△68	△104
その他の包括利益累計額合計	△63	△440
少数株主持分	438	402
純資産合計	36,452	35,080
負債純資産合計	59,811	57,280

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
完成工事高	16,784	10,215
製品売上高	16,609	13,736
その他の事業売上高	14	2
売上高合計	33,408	23,954
売上原価		
完成工事原価	13,427	8,553
製品売上原価	13,489	11,389
その他の事業売上原価	8	0
売上原価合計	26,925	19,943
売上総利益		
完成工事総利益	3,356	1,661
製品売上総利益	3,120	2,347
その他の事業総利益	6	2
売上総利益合計	6,483	4,010
販売費及び一般管理費	3,956	3,461
営業利益	2,526	549
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	94	96
その他	167	145
営業外収益合計	277	253
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	30	32
たな卸資産処分損	－	18
その他	29	26
営業外費用合計	72	87
経常利益	2,732	714
特別利益		
固定資産売却益	20	8
貸倒引当金戻入額	55	－
完成工事補償引当金戻入額	14	－
製品保証引当金戻入額	18	－
その他	30	0
特別利益合計	139	8

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	7	6
投資有価証券評価損	164	29
たな卸資産処分損	18	－
特別退職金	－	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
その他	5	6
特別損失合計	272	90
税金等調整前四半期純利益	2,599	632
法人税、住民税及び事業税	1,257	227
法人税等還付税額	－	△117
過年度法人税等	73	－
法人税等調整額	△116	1,018
法人税等合計	1,214	1,127
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,384	△495
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△87	36
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,472	△531

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,384	△495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△340
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	11	△74
その他の包括利益合計	△47	△415
四半期包括利益	1,337	△910
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	△908
少数株主に係る四半期包括利益	△81	△2

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,648	5,745	33,394	14	33,408	―	33,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	1	326	327	△327	―
計	27,649	5,745	33,395	340	33,735	△327	33,408
セグメント利益	3,430	677	4,108	227	4,336	△1,809	2,526

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,069	5,882	23,951	2	23,954	―	23,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	―	3	346	350	△350	―
計	18,072	5,882	23,955	349	24,304	△350	23,954
セグメント利益	1,183	781	1,965	231	2,196	△1,647	549

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,647百万円には、セグメント間取引消去△229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	8,174	△31.8
高周波関連事業	5,941	17.4
合計	14,116	△17.2

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第３四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
電気通信関連事業	20,726	△19.2	10,160	△13.3
高周波関連事業	6,423	4.4	2,842	14.6
合計	27,150	△14.6	13,003	△8.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第３四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	10,215	△39.1
設備・機材売上	7,853	△27.7
電気通信関連事業小計	18,069	△34.6
高周波関連事業	5,882	2.4
報告セグメント計	23,951	△28.3
その他	2	△81.7
合計	23,954	△28.3

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。